

決 裁	議 長	局 長	主 事

受付

報 告 書

令和 年 月 日

湯前議会議長 金子 光喜 様

湯前町議会議員

議員派遣として参加（出席）した研修（会議）の内容（結果）は、次のとおりでありました。

期 間	令和 7 年 5 月 27 日 (火)～28 日 (水)
場 所	東京国際フォーラム(ホールA) / ホテルグランドアーク半蔵門
目 的	全国町村議会議長・副議長研修会 / 県選出国会議員への要望

報 告 の 内 容	1. 派遣内容 1.1 全国町村議会議長・副議長研修会 【場所】 東京国際フォーラム(ホールA) 【目的】 本年が、平成 7 年の阪神・淡路大震災から 30 年の節目であり、例年以上に国と地方が一丸となって防災・減災対策の機運を高める必要があることから、研修を実施し、それぞれの議会が国民の生命・財産を守るための取り組みを強化することを目指す。 【研修】 ①演題「地方公共団体における防災・減災対策及び災害時の役割と総合防災情報システムの活用」 講師 高橋 謙司 氏 [内閣府政策統括官（防災担当）] → 松本 真太郎 氏 ※国会対応のため、変更 ②演題「平成からの災害に学ぶ復旧・復興のまちづくりの課題」 講師 青山 侑（やすし） 氏 [明治大学名誉教授] ③演題「災害と議会・議員の役割」 講師 新川 達郎 氏 [同志社大学名誉教授]

1.2 県選出国会議員への要望（熊本県町村議会議長会主催）

[場所]

ホテルグランドアーク半蔵門

[目的]

県選出国会議員への要望

[出席された国会議員]

木原 稔 衆議院議員(熊本1区)、西野 太亮 衆議院議員(熊本2区)、
坂本 哲志 衆議院議員(熊本3区)、金子 恭之 衆議院議員(熊本4区)
吉田 宣弘 比例代表(九州ブロック) ※公明党

[主な次第]

- ①県議長会提出要望
- ②9郡からの提出要望(玉名郡、菊池郡、阿蘇郡、上益城郡、下益城郡、八代郡、芦北郡、球磨郡、天草郡)
- ③出席国会議員より挨拶・回答
- ④意見交換

1.3 その他 主権者教育の推進 ※研修前の事前周知

議会の重要性や議員活動について、若い世代に理解を深めてもらうため、人気アニメ「創造のフリーレイ」のキャラクターを使った特設サイトで公開している。サイトには、小・中学生向けと高校生向けのコンテンツが用意されている。これは、有権者の子どもや孫など、若者に分かりやすく情報を伝え、主権者としての意識を育てる「主権者教育」を広めようとする取り組みである。

[三議長会主権者教育特設サイト] <https://gikai.gichokai.gr.jp/>



2. 所感

2.1 研修会

防災関連3つの演題から学んだことを踏まえ、今後、次の課題について本町の防災対応を確認していきたい。

- 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の導入状況
- 新物資システム（B-PLo）の導入状況
- 被災者支援DX（クラウド型被災者支援システム）の導入状況
- 自治体間の連携強化
- インフラの多重化・冗長化（特に水道）
- ライフラインの緊急時対応計画
- 仮設住宅の配置と復興住宅の計画

- マニュアルはシンプルかつ実務的であること
- 議員・行政の連携強化
- 議会の防災行動計画（BCP）の見直し。
- 地域防災計画における議会の積極的な関与
- 災害対策本部と議会の連携体制の構築
- 議会における訓練の実施
- 若者向けの主権者教育

2.2 要望活動

県議長会からは3つの要望、9つの郡からは合計18項目（うち球磨郡からは4項目）の要望が出された。主な内容は、道路をはじめとしたインフラ整備であった。

金子先生からは、防災・減災・国土強靱化のための公共事業の予算について説明があった。今年度から「国土強靱化実施中期計画」として、今後5年間で20兆円規模の予算が確保されている。これまでの5年間は15兆円規模だったため、国や地方における防災意識の高まりが感じられる。また、こうした要望を通すためには、全国から同様の要望がある中で、「熱意」と「地域のまとまり」が重要であることを強調された。行政だけでなく、商工会や商工会議所、民間企業なども巻き込んだ要望活動のアドバイスをいただいた。町議会としても、今後の要望活動にしっかり活かしていきたい。

球磨郡からは、新たに「雇用対策・産業基盤の整備推進」と「九州新幹線（新八代路線）の整備促進」の要望が出された。球磨郡は、県内でも特に人口減少や高齢化が進んでおり、地元の就職率も低いため、今後の多様な働き方に対応した企業誘致や雇用創出が必要である。これについては、国や県と連携して進めていくことが求められる。また、鉄道については、まずは肥薩線の早期復旧が最優先課題であるが、将来的には新幹線の整備が地域経済の発展に大きく貢献するものと考えている。

【参考】人吉・球磨関連の説明（金子先生の説明抜粋）

＊令和5年度に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」が改正され、「鉄道事業再構築事業」が始まった。この制度では、国土交通大臣が計画を認定した場合、従来は使えなかった鉄道の整備にも社会資本整備総合交付金などの活用が可能になった。くま川鉄道の維持管理・振興策にも、この交付金が活用できる。

＊県南地域の市町村では、人材確保が大きな課題となっている。例えば、人吉市でコールセンターの誘致に向けて100人を募集したが、応募はわずか10人のみ。八代の扇風機工場でも増員を計画したが、必要な人材が集まらず実現できなかった。地域の産業振興や事業拡大のためには、まず人材確保が重要な課題であることが強調された。